

プロジェクトで取り組んだ課題

1) 防災集団移転促進事業による高台移転

高齢者の移動問題がより深刻化すること、既存集落のコミュニティとの分離が起きかねないといった懸念がある

2) 避難路の整備

垂直方向および水平方向に移動できる避難路が不足し、ネットワーク化されていない。

3) 県が提案する、高さ TP9.9m 防潮堤計画の問題

この高さの決定経緯が住民にとって納得できるものではないこと、何よりも、港における漁業に支障をきたす恐れ、集落と海が断絶する恐れが懸念される

プロジェクトの結果、提言内容

1) 集落内高台移転の提案

宅地と避難路の一体的な整備を集落内の複数個所で進める

2) 避難路ネットワークの提案

行き止まりになっている垂直方向の道（縦の道）を既存の水平方向の道（横の道）に接続する、あるいは縦の道同士をある程度標高の高い位置でつなぐ新たな横の道を設ける

3) TP9.9m 防潮堤代替案の提案

災害危険区域を拡大し、防潮堤によらずに L1 津波への安全性を確保する。

プロジェクトの結果（≡提言）は、何を变えることを狙って、誰に向けて発信するか

1. 行政に向けて

1-1) 国に対しては、全国一律に適用される法制度について、地域の実情に応じて柔軟に適用する仕組み、県・市・地域住民の意向が一致しない場合の調整機能の必要性を訴える

1-2) 県に対しては、地域住民への説明責任を果たすこと、および地域の地理的、歴史的特徴を考慮した防災手法を選択することを訴える

1-3) 市に対しては、集落ごとの特徴を考慮し、防災計画を含み、将来に向けた社会構造変化をふまえた集落のマスタープラン作成の必要性を訴える

2. 住民に向けて

住民が十分な判断材料を持って判断できるように、資料を整理して情報を発信していく。